

マンスリーレポート

2月の県内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。

1. 平成24年2月の県内経済

項目	コメント	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、生産活動や住宅投資が鈍い動きながらも、公共投資や消費動向を中心に持ち直しの動きが続いている。	↗	☁
消費動向	大型小売店販売額は、飲食料品を中心に前年を上回り、5ヵ月連続で前年比で増加した。また、新車登録台数も、5ヵ月連続で前年を上回った。	↗	☀/☁
公共投資	公共工事前払保証取扱は、件数、請負金額、保証金額とも7ヵ月連続で前年を上回った。	↗	☀
設備投資	民間・非居住用建築着工は、工事費予定額と床面積は2ヵ月連続、棟数は4ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。	↗	☁/☔
住宅投資	新設住宅着工戸数は、持家および貸家が前年を上回ったが、分譲が前年割れしたことなどから、合計では2ヵ月ぶりで前年を下回った。	⇒	☁/☔
生産活動	鉱工業生産指数は、前年同月比でマイナスとなり、前年の生産水準を依然下回っているものの、前月比ではプラスとなり、持ち直しが窺われる。	⇒	☁/☔
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が前月比、原数値が前年比でそれぞれ上昇した。一方、雇用保険受給者実人員は前年を上回った。	↗	☁

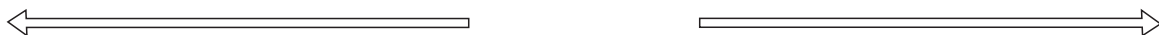
注：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、⇒：不変、↘：悪化）、「水準」は現在における景況の水準をそれぞれ示す。「変化方向」は当月と前月における3ヵ月加重移動平均の前年同期比の比較、「水準」は当月の3ヵ月加重移動平均値と過去5年間の平均値の比較により、それぞれ判断している。但し、「変化方向」が改善または悪化したからといって、「水準」が必ずしも変更するとは限らない。尚、公共投資および設備投資は6ヵ月加重移動平均値による判断、民間・非居住用建築着工および鉱工業生産指数は1月データ。

〈天気図（水準）の意味〉

				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良

悪



【県内経済動向の概要】

	項 目	前 年 同 月 比					
		23年9月	10 月	11 月	12 月	24年1月	2 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 0.6	3.2	0.8	2.6	1.8	5.2
	乗用車新車登録台数	▲ 5.4	31.8	31.6	25.7	39.7	34.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	31.8	55.8	40.6	86.3	205.7	230.8
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	▲ 59.0	▲ 3.1	▲ 32.5	67.0	42.2	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 22.4	▲ 10.3	▲ 9.8	▲ 13.0	21.7	▲ 0.2
生産活動	鉱工業生産指数（総合） ^{注1}	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 3.9	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む） ^{注1}	0.24	0.24	0.26	0.27	0.27	0.31
	雇用保険受給者実人員	73.2	66.8	51.4	36.2	24.9	11.4

注1 原指数

	項 目	前 月 比					
		23年9月	10 月	11 月	12 月	24年1月	2 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	▲ 9.1	8.6	▲ 2.5	29.1	▲ 14.6	▲ 12.8
	乗用車新車登録台数	47.1	▲ 11.0	4.6	▲ 22.5	36.3	17.2
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	30.3	▲ 12.2	▲ 14.7	12.9	▲ 31.1	9.1
設備投資	建設着工工事費予定額（民間・非居住用）	▲ 40.9	19.0	▲ 25.5	24.7	▲ 36.5	—
住宅投資	新設住宅着工戸数	▲ 43.2	20.7	19.8	▲ 20.5	18.6	▲ 33.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合） ^{注2}	▲ 2.4	1.9	▲ 5.9	4.8	6.7	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む） ^{注2}	0.04	0.00	0.03	0.03	0.00	0.03
	雇用保険受給者実人員	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 13.8

注2 季節調整値

2. 県内経済動向

消費動向

大型小売店 2月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は、飲食料品を中心に前年を上回ったことなどから、合計で174億93百万円（前年同月比+5.2%）と5ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+7.4%と前年を上回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でともに存在した事業所の数値。）

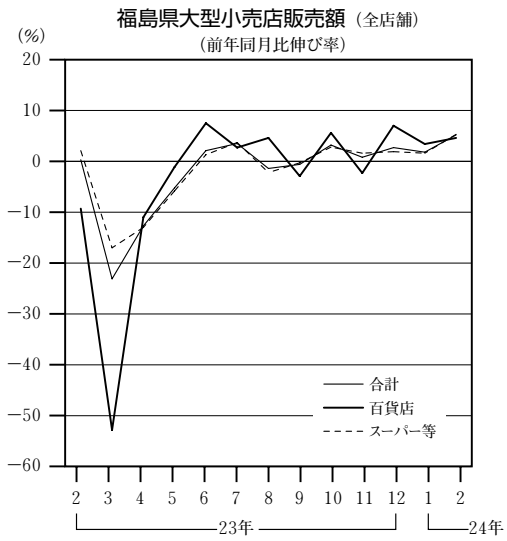
業態別にみると、百貨店は、飲食料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では24億95百万円（前年同月比+4.6%）と4ヵ月連続して前年比で増加した。また、既存店ベースでも前年同月比+4.6%となった。

スーパーは、衣料品が前年を下回ったものの、飲食料品が前年を上回ったことなどから、全店舗ベースの合計では149億98百万円（同+5.3%）と5ヵ月連続で前年を上回った。また、既存店ベースでも、前年同月比+7.9%となった。

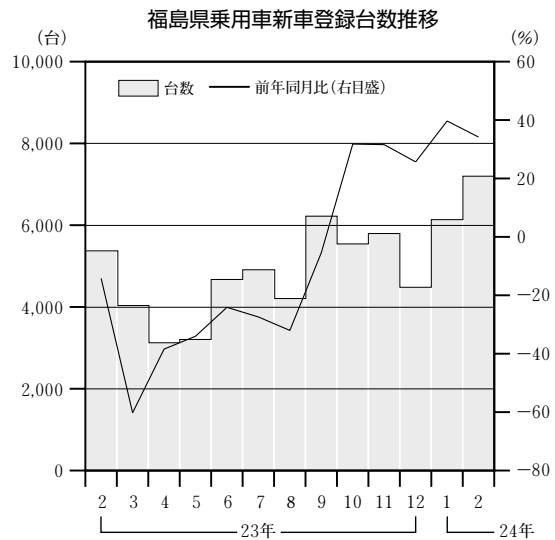
乗用車販売 2月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は、合計で7,247台（前年同月比+34.2%）と5ヵ月連続で前年を上回った。車種別でみると、普通車は2,015台（同+40.7%）、小型車は2,606台（同+41.5%）、軽乗用車は2,626台（同+23.5%）とそれぞれ5ヵ月連続で前年を上回った。

2月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で10,744台（前年同月比+13.1%）と11ヵ月連続で前年を上回った。車種別にみると普通車は3,176台（同+19.8%）と10ヵ月連続、小型車は3,968台（同+12.3%）、軽乗用車は3,600台（同+8.4%）と11ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。

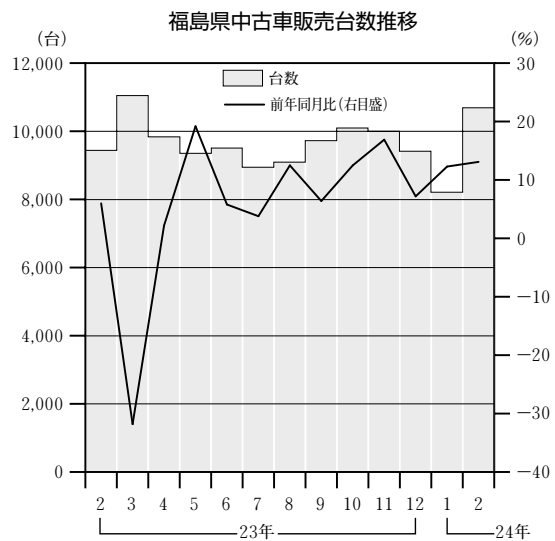
消費者物価指数 2月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成22年=100）でみると、100.0



（資料：経済産業省）



（資料：㈱日本自動車販売協会連合会福島県支部）



（注）軽自動車は名義変更台数含む
資料：㈱日本自動車販売協会連合会 福島支部
㈱全国軽自動車販売協会連合会

と前月比で+0.3%、前年同月比で+0.7%となった。

費目別にみると、「教養娯楽」が95.0（前月比+2.8%）、「被服及び履物」が97.0（同+1.8%）などとなり、3費目が前月比で上昇した。一方、「保健医療」が98.7（同△0.6%）などとなり、4費目が前月比で下降した。

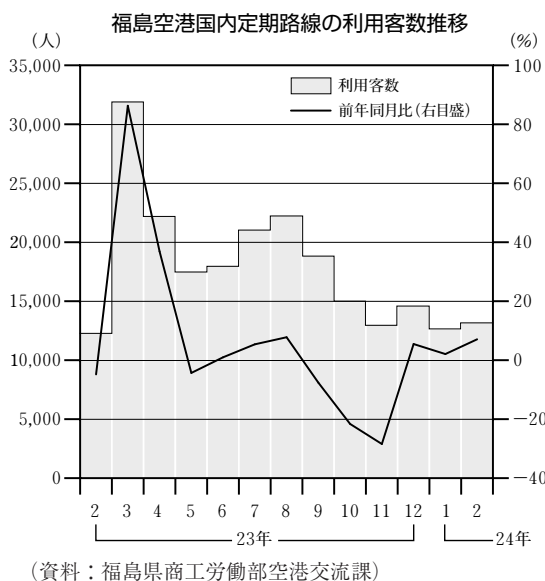
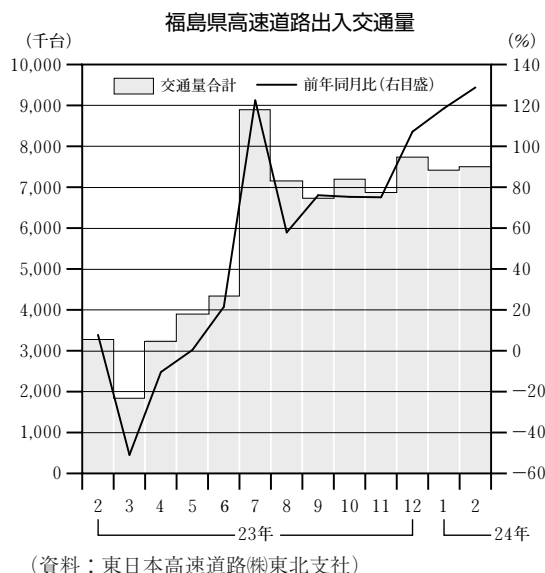
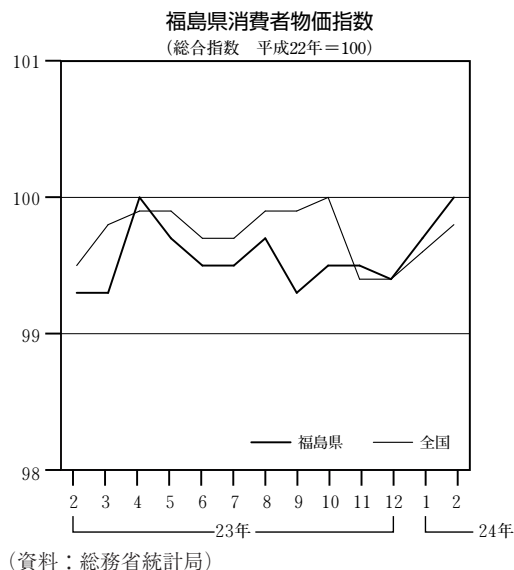
家電量販店 2月の家電量販店の売上高は、いわきや相双地区を中心に洗濯機や冷蔵庫などの白物家電の買替需要がみられたことなどから、前年比では10%ほど増加した。

ホームセンター 2月のホームセンターの売上高は、節電対策として石油ストーブなどの暖房器具や除染器具などが前年を上回ったことから、合計でも引き続き前年比で増加となった。

旅行 2月の旅行取扱額実績は、国内旅行がスポーツ競技の大会関連や行政主催の団体旅行申込みにより、前年を上回ったものの、海外旅行が前年を下回ったことから、合計でも前年比で減少となった。

高速道路 2月の県内自動車道出入口台数は、被災証明書および罹災証明書による利用料無料措置の影響が大きく、合計で7,552,763台（前年同月比+128.8%）と10ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は4,367,215台（同+128.4%）と11ヵ月連続で前年を上回った。また、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は656,607台（同+187.0%）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は1,124,466台（同+127.8%）、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は1,404,475台（同+110.5%）となり、それぞれ9ヵ月連続で前年を上回った。

福島空港 2月の福島空港国内定期路線の利用状況は、13,337人（前年同月比+7.1%）と前年を上回った。路線別にみると、札幌便は5,937人（同+3.3%）、大阪便は7,400人（同+10.3%）となった。一方、国際定期路線については、ソウル



便ならびに上海便とも、全便運休により、利用実績はなかった。

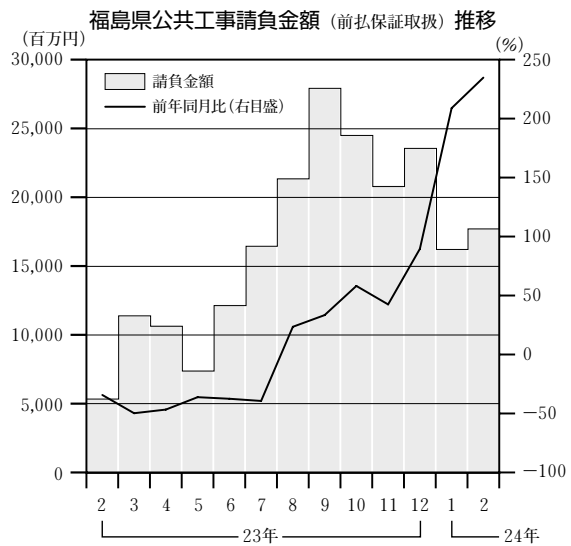
—— 投資動向 ——

公共工事 2月の公共工事前払保証取扱は、件数が549件（前年同月比+117.9%）と7ヵ月連続で前年を上回った。請負金額は177億60百万円（同+230.8%）、保証金額は88億13百万円（同+287.1%）となり、それぞれ7ヵ月連続で前年を上回った。また、年度累計（2011年4月～2012年2月）では、件数が6,834件（前年同期比+18.6%）、請負金額が1,993億43百万円（同+17.0%）、保証金額が921億91百万円（同+44.6%）となっている。2月の主な発注者別請負金額をみると、国が28億54百万円（同+64.0%）、県が70億26百万円（同+535.1%）、市町村が70億33百万円（同+182.4%）となった。

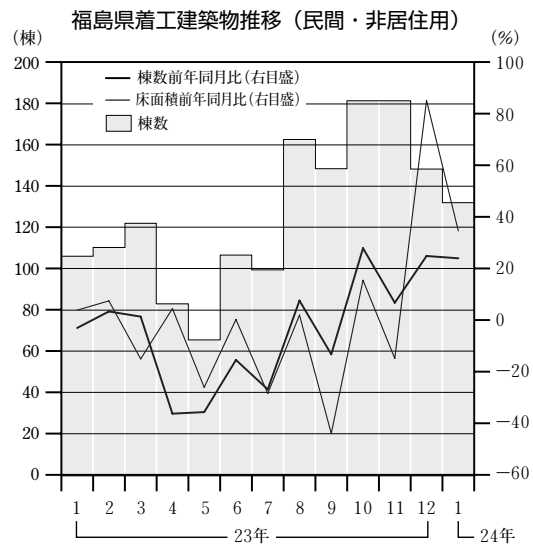
設備投資 1月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が133棟（前年同月比+24.3%）と4ヵ月連続で前年を上回った。また、床面積は34,733㎡（同+34.9%）、工事費予定額は49億87百万円（同+42.2%）となった。

1月の建築物確認件数（計画変更を除く）は543件（同+17.0%）と2ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）は124件（同+6.9%）と4ヵ月連続で前年を上回った。4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）は562件（同△0.9%）と2ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は12件となり、前月比で4件減少した。

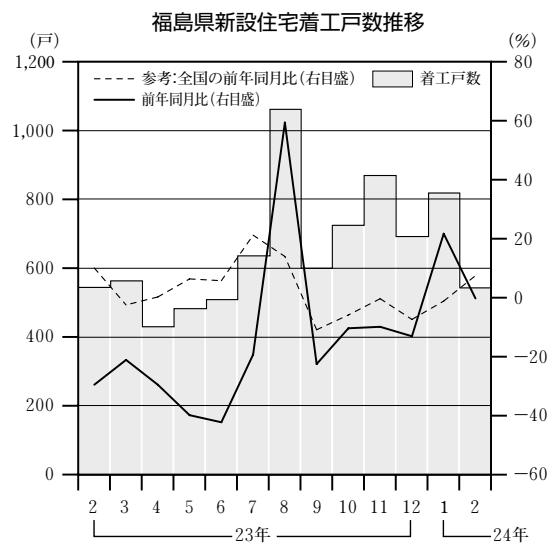
建築物着工の先行指標である1月の建築物申請件数は、549件（同+11.8%）と2ヵ月連続で前年を上回った。建築物別にみると、1～3号建物は118件（同△0.8%）と6ヵ月ぶりで前年を下回った。4号建物は431件（同+15.9%）と2ヵ



（資料：東日本建設業保証(株)）



（資料：国土交通省）



（資料：国土交通省）

月連続で前年を上回った。「構造計算適合性判定申請件数」は20件となり、前月比で3件増えた。

住宅建設 2月の県内新設住宅着工戸数は、547戸（前年同月比△0.2%）と2ヵ月ぶりで前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」は337戸（同+3.4%）、「貸家」は174戸（同+3.6%）とともに2ヵ月連続で前年を上回った。一方、「分譲」は36戸（同△33.3%）と5ヵ月連続で前年を下回り、マンションの着工戸数は15ヵ月連続でゼロとなった。

—— 生産活動 ——

鉱工業生産指数 1月の鉱工業生産指数は、90.4（季節調整値）で前月比+6.7%と2ヵ月連続で前月を上回ったが、原指数は80.3で前年同月比△3.9%と12ヵ月連続で前年を下回った。

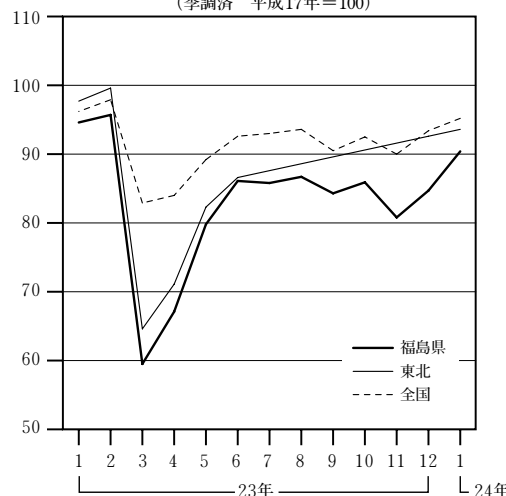
業種別の季節調整値をみると、「情報通信機械工業」（前月比+32.1%）、「食料品・たばこ工業」（同+24.0%）など14業種で上昇し、「化学工業」（同△18.6%）など6業種で下降した。

※福島県では、調査対象企業のうち、震災の影響により調査できない約3%の企業の生産額は0として処理している。

化学 2月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、家庭用が国内向けを中心にほぼ横ばいで推移したものの、業務用が中国向けを中心に増えているため、総体では前年並みの水準を確保した。また、高機能樹脂もエコカー向けの堅調な需要からフル生産を続けている。一方、バリウム化合物（電子部品原料）や酸化チタン（塗料原料）は、薄型テレビや自動車の減産による影響などから、引き続き前年を下回る生産水準となった。

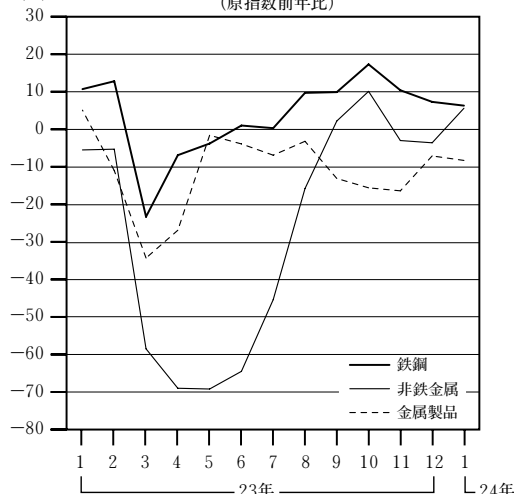
鉄鋼・金属 2月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材がほぼ前年並みの水準を確保したが、半導体向け電子材は前月より上向いたものの、円高と低調な欧米経済の影響から、依然として前年水準

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
（季調済 平成17年=100）



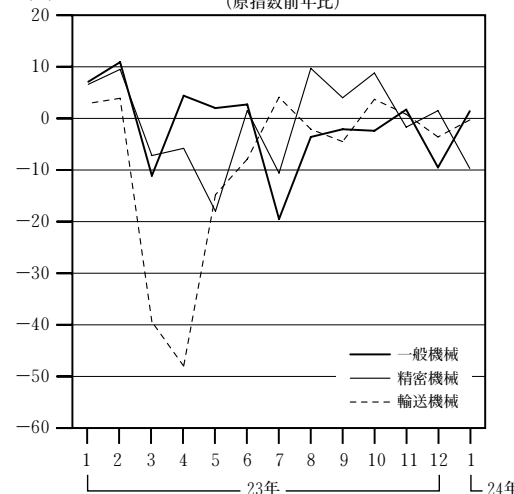
（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

を下回り、全体でも前年を10%程度下回る水準となった。建機用鋳造品は、アジア諸国やオーストラリア、アメリカ向けの堅調な受注を背景に前年を大きく上回る生産となった。また、陸船用バルブは、設備投資の抑制傾向を反映して、前年を10%程度下回る生産となった。

輸送用機械 2月の鋳造品は、トラック向けがインドネシアやタイなどの安定した受注を確保しており、前年を1割程度上回る生産となった。また、カーナビおよびカーオーディオは、タイの洪水により積み上がった受注残を解消する生産が続き、前年を上回る生産水準となった。一方、オイルシールは前年並みの生産を続けた。

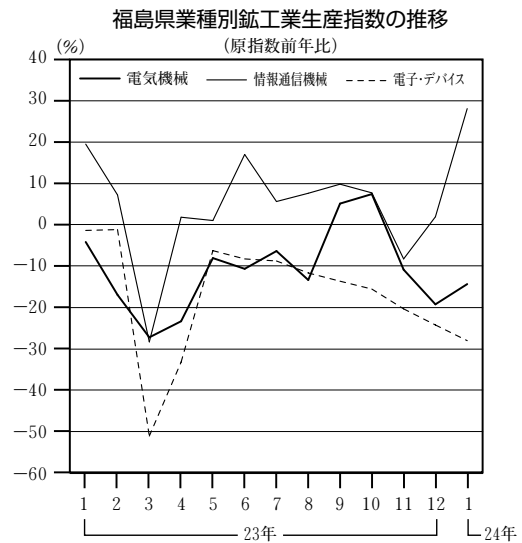
電気機械 2月の自動車モーターは、自動車メーカーの生産回復を受けて、前年並みの生産水準となった。また、2月の配電盤と変圧器は、前年を上回る生産を続けた。

情報通信機械 2月のマイクロ波通信機器は前年並みの生産となったが、モバイル基地局は国内向けの受注量が増加したため、前年を約20%上回る生産となった。

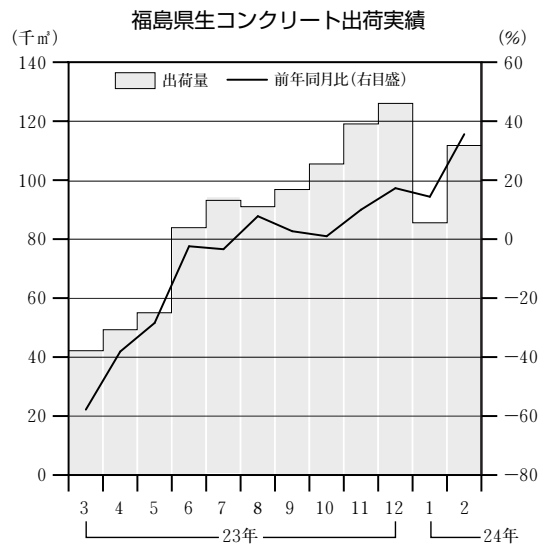
電子部品・デバイス 2月のLSI（大規模集積回路）の生産は、AV・ゲーム機・家電向けが引き続き前年を上回る生産となったが、産業機器、車載品向けの受注が円高やタイの洪水被害などの影響からそれぞれ前年を下回り、全体でも前年をわずかに下回った。

精密機械 2月の医療用内視鏡の生産は、国内向け製品の受注量が横ばいだったものの、欧米向け高付加価値新製品の生産が始まったことなどから、合計では前月を20%程度上回る水準となった。一方、デジタル一眼レフカメラ用レンズは、円高と欧米経済の停滞による影響から、前年を下回る生産となった。

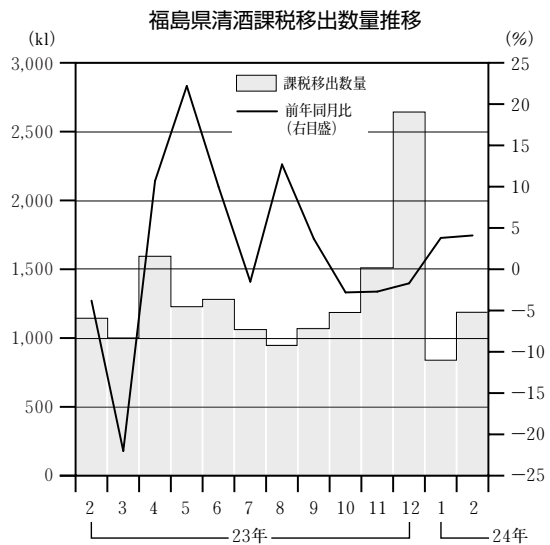
紙・紙加工品 2月のダンボールの生産は、タイの洪水の影響により、生産が停滞している企業からの受注量が減少したこともあり、全体では前



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)



(資料：福島県酒造組合)

年を下回る水準となった。また、ノーカーボン紙および感熱紙、インクジェット紙とも、国内需要の冷え込みと円高による輸入品との競合、在庫調整の影響などから、前年を下回る生産となった。

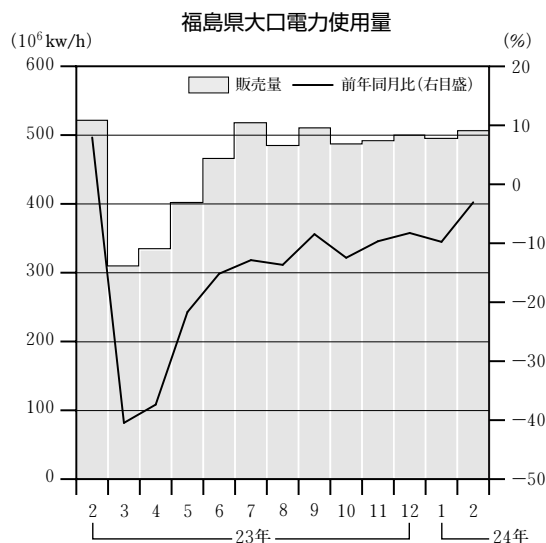
窯業・土石 2月の生コンクリート出荷量は、全体で112,119m³（前年同月比+35.6%）と7ヵ月連続で前年を上回った。民需・官公需別にみると、民需は、相双地区が前年を下回ったものの、県中地区の高速道路舗装工事、白河地区の物流倉庫新築工事、いわき地区の火力発電所増設工事などにより5地区が前年を上回ったため、合計でも前年比で+42.0%となった。また、官公需は、会津地区の道路・橋梁工事や相双地区の海岸保全施設整備工事などにより、合計では同+39.0%となった。

清酒 2月の清酒移出数量は、1,207kl（前年同月比+4.1%）と2ヵ月連続で前年を上回った。酒類別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が457kl（同+17.6%）と11ヵ月連続で前年を上回ったが、一般酒（特定名称酒以外の酒）は、750kl（同△2.8%）と6ヵ月連続で前年を下回った。

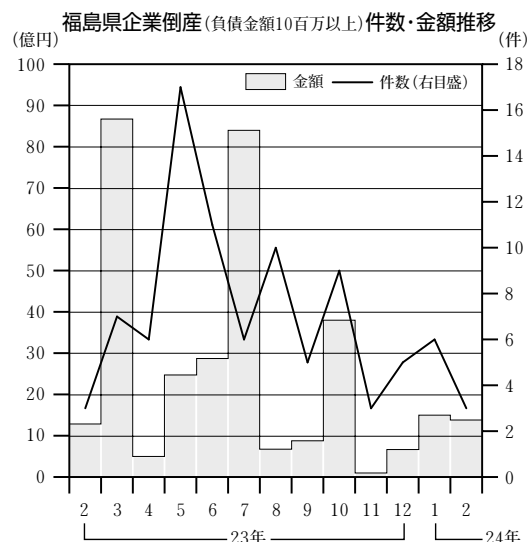
化合繊維物 2月の化合繊維物は、ナイロンが円高の影響から海外の受注量が減少し、タイの洪水により受注量が減少した自動車向け工業用資材の在庫調整も続いている。

ニット 2月のニットは、春夏物サンプルの生産が本格化していたが、前年を下回る生産水準で推移した。

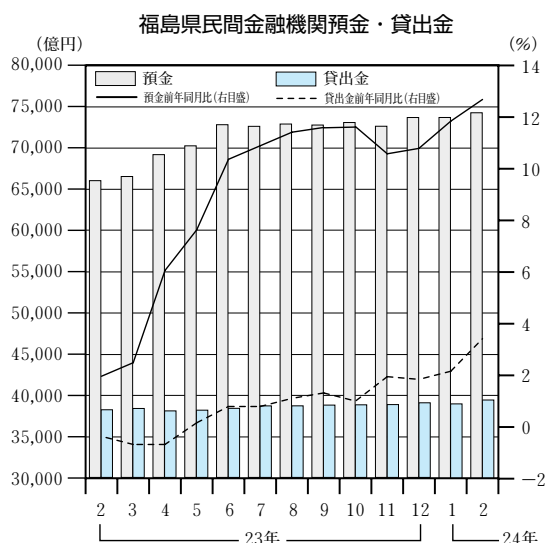
大口電力 2月の大口電力販売量は、508百万kw/h（前年同月比△2.8%）と12ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「非鉄金属」で135百万kw/h（前年同月比+5.5%）、「電気機械」で83百万kw/h（同△7.5%）、「輸送用機械」で59百万kw/h（同+1.4%）、「化学」で40百万kw/h（同△24.7%）、「一般機械」で26百万kw/h（同+3.7%）、「紙・パルプ」で12百万kw/h（同



(資料：東北電力福島支店)



(資料：帝国データバンク福島支店)



(資料：日本銀行福島支店)

△9.7%) となっている。

—— 企業倒産 ——

企業倒産 2月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が3件（前年同月比0.0%）、負債総額が14億17百万円（同+6.5%）と負債総額は4ヵ月ぶりで前年を上回った。また、業種別では、サービス業が2件、製造業が1件となった。

—— 金融動向 ——

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の2月末の預金残高は、7兆4,363億円（前年同月比+12.6%）と60ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆9,499億円（同+3.4%）と10ヵ月連続で前年を上回った。

保証協会 2月の保証承諾は、件数が1,177件（前年同月比+15.8%）、保証金額が157億38百万円（同△86.5%）となった。また、2月末日現在の保証債務残高は、件数49,831件（同+17.8%）、金額4,988億72百万円（同+45.3%）となった。一方、2月中の代位弁済は、件数が44件（同△38.0%）、金額が4億69百万円（同△34.1%）となった。

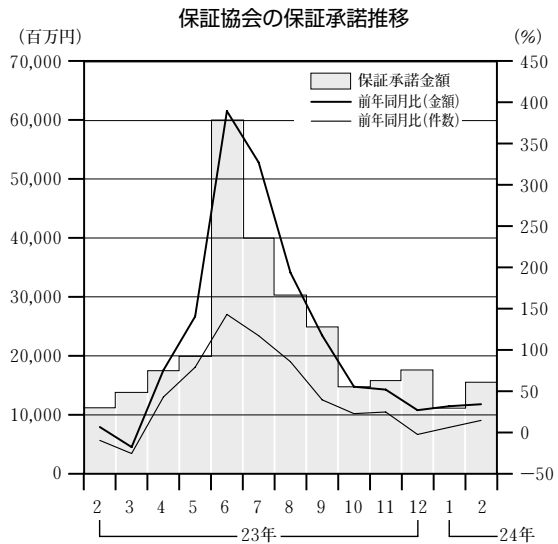
—— 雇用動向 ——

雇用動向 2月の新規求職申込件数（原数値）は10,553件（前年同月比△12.9%）と6ヵ月連続で減少したが、新規求人数（原数値）は14,977人（前年同月比+60.1%）と震災復旧関連により11ヵ月連続で前年を上回った。

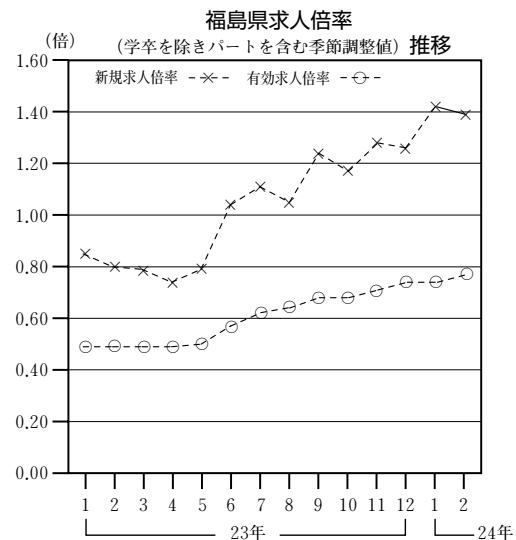
2月の新規求人倍率は、季節調整値が1.39倍（前月比△0.03ポイント）、原数値が1.42倍（前年同月比+0.65ポイント）となった。また、2月の有効求人倍率は、季節調整値が0.77倍（前月比

+0.03ポイント）、原数値が0.83倍（前年同月比+0.31ポイント）となり、原数値は23ヵ月連続で上昇した。

一方、2月の雇用保険受給者実人員は10,540人となり、東日本大震災により雇用保険給付条件が緩和されたこともあるが、厳しい雇用情勢を反映して前年同月比で+11.4%となった。



(資料：福島県信用保証協会)



(資料：福島労働局職業安定部)